

令和 3 年度

伊勢原市公共下水道事業会計決算審査  
意見書

伊 勢 原 市 監 査 委 員



伊 監 委 第 2 1 号

令和 4 年 8 月 2 9 日

伊勢原市長 高 山 松太郎 殿

伊勢原市監査委員 島 和 俊

伊勢原市監査委員 上 原 勇 司

伊勢原市監査委員 越 水 清

令和 3 年度伊勢原市公共下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度伊勢原市公共下水道事業会計決算を示す書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

## 目 次

I	審査の種類	5
II	審査の対象	5
III	審査の期間	5
IV	審査の着眼点	5
V	審査の実施内容	5
VI	審査の結果	5
1	下水道施設の概要	6
(1)	業務状況	6
(2)	年間処理水量及び有収水量	6
(3)	施設の整備状況	7
(4)	施設の利用率	7
2	予算の執行状況	8
(1)	収益的収入及び支出	8
(2)	資本的収入及び支出	9
3	経営成績	11
(1)	経営成績の概要	12
(2)	収益	12
(3)	費用	12
(4)	経営成績の分析	13
4	財政状態	15
(1)	資産	15
(2)	負債・資本	16
(3)	企業債の借入れ状況	17
(4)	財政状態の分析	17
(5)	キャッシュ・フロー計算書	19
VII	む す び	21
	決算審査資料目次	23

(注) 1 文中に用いた金額のうち千円単位で表示したものは、単位未満は原則四捨五入とした。  
2 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。「—」は算出不能又は該当数値のないものである。

**I 審査の種類**

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

**II 審査の対象**

令和3年度伊勢原市公共下水道事業会計決算

**III 審査の期間**

令和4年6月7日から令和4年7月28日まで

**IV 審査の着眼点**

市長から提出された公共下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、下水道事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、計数は正確か、地方公営企業法の趣旨である事業の経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか等を主眼とした。

**V 審査の実施内容**

伊勢原市監査基準に準拠して、審査に付された決算書類が適正であるかどうかを検証するため、関係帳票、証書類等の確認及び調査照合を行ったほか、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考として、審査を実施した。

**VI 審査の結果**

公共下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、公共下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

## 1 下水道施設の概要

### (1) 業務状況

業務状況は次のとおりである。

(単位: 人、%、ha)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式
行政人口	99,801	100,063	100,419	—
処理区域内人口	80,441	79,848	79,670	—
水洗化人口	76,332	77,694	77,658	—
人口普及率	80.6	79.8	79.3	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
水洗化率	94.9	97.3	97.5	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
都市計画法事業認可面積	1,207	1,207	1,178	—
整備済面積	911	905	901	—
面的普及率	75.5	75.0	76.5	$\frac{\text{整備済面積}}{\text{都市計画法事業認可面積}} \times 100$

当年度末における処理区域内人口は 80,441 人、水洗化人口は 76,332 人で、人口普及率は 80.6%、水洗化率は 94.9%、整備済面積は 911 ha である。

前年度に比し、処理区域内人口が 593 人(0.7%)の増、水洗化人口が 1,362 人(1.8%)の減、人口普及率が 0.8 ポイントの増、水洗化率が 2.4 ポイントの減、整備済面積が 6ha(0.7%)の増である。

人口普及率は下水道の整備状況を示す指標の一つで、行政人口のうち下水道の使用が可能となった人口の割合である。水洗化率は下水道の使用が可能となった区域内における人口のうち下水道を使用している人口の割合を示すものである。

### (2) 年間処理水量及び有収水量

年間処理水量及び有収水量は次のとおりである。

(単位: m<sup>3</sup>、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式
年間処理水量	11,756,206	11,711,169	11,954,748	—
年間有収水量	8,777,254	8,705,334	8,449,222	—
有収率	74.7	74.3	70.7	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$

当年度末における年間処理水量は 11,756,206 m<sup>3</sup>、有収水量は 8,777,254 m<sup>3</sup>で、有収率は 74.7%である。前年度に比し、年間処理水量が 45,037 m<sup>3</sup>(0.4%)の増、有収水量が 71,920 m<sup>3</sup>(0.8%)の増、有収率が 0.4 ポイントの増である。有収率が高いほど使用料を徴収できない不明水が少なく、効率的に汚水処理ができていくことになる。

(3) 施設の整備状況

施設の整備状況は次のとおりである。

(単位:km)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
雨水管渠延長	40	38	38
汚水管渠延長	286	281	278

当年度末における雨水管渠延長は 40 km、汚水管渠延長は 286km で、前年度に比し、汚水管渠は 5km 延伸しており、主な整備地域は田中、伊勢原、上粕屋、下糟屋地区である。また、老朽化が著しい管渠の修繕を 435.7m 行った。公共下水道処理区の汚水を適正に処理するため、終末処理場においては、令和2、3年度の継続事業として汚泥施設設備の改築を行った。

(4) 施設の利用率

施設(終末処理場)の利用率は次のとおりである。

(単位:m<sup>3</sup>、%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式
晴天時一日平均処理水量	26,673	26,677	31,126	—
晴天時現在処理能力	43,850	43,850	41,400	—
施設利用率	60.8	60.8	75.2	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

当年度末における施設利用率は 60.8%で、前年度と同率である。施設利用率は汚水処理施設の一日に処理できる能力に対する平均汚水処理水量の比率であり、施設の利用状況を示す指標である。

なお、晴天時現在処理能力は、晴天時最大処理水量へ対応できるよう設定することが求められており、晴天時最大処理水量を晴天時現在処理能力で除した施設利用率は次のとおりである。

(単位:%)

令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式
79.6	84.1	108.6	$\frac{\text{晴天時最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

当年度における収益的収入の予算執行状況は次のとおりである。

(単位:円、%) (税込み)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する決算額の増減 B-A	執行率 B/A
下水道事業収益	3,345,000,000	3,341,536,761	△ 3,463,239	99.9
営業収益	1,795,745,000	1,788,961,724	△ 6,783,276	99.6
営業外収益	1,549,254,000	1,552,548,637	3,294,637	100.2
特別利益	1,000	26,400	25,400	2,640.0

予算額 3,345,000,000 円に対する決算額は 3,341,536,761 円で、執行率は 99.9%である。決算額のうち、営業収益の主なものは下水道使用料の 1,363,325,889 円、営業外収益の主なものは長期前受金戻入 1,094,471,509 円、他会計補助金の 429,557,000 円、特別利益はその他特別利益 26,400 円である。

#### イ 収益的支出

当年度における収益的支出の予算執行状況は次のとおりである。

(単位:円、%) (税込み)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
下水道事業費用	3,334,590,000	3,261,855,940	0	72,734,060	97.8
営業費用	3,081,774,000	3,000,593,688	0	81,180,312	97.4
営業外費用	248,813,000	261,262,252	0	△ 12,449,252	105.0
特別損失	3,000	0	0	3,000	0.0
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0

予算額 3,334,590,000 円に対する決算額は 3,261,855,940 円で、執行率は 97.8%である。決算額のうち、営業費用の主なものは減価償却費 1,721,344,971 円、処理場費 626,721,436 円、営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 222,280,878 円である。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

当年度における資本的収入の予算執行状況は次のとおりである。

(単位:円、%) (税込み)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する決算額 の増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入	2,658,274,000	1,792,392,820	△ 865,881,180	67.4
企業債	1,668,200,000	970,700,000	△ 697,500,000	58.2
他会計出資金	316,672,000	316,672,000	0	100.0
他会計補助金	9,220,000	9,220,000	0	100.0
国庫補助金	548,900,000	407,800,000	△ 141,100,000	74.3
負担金等	115,282,000	88,000,820	△ 27,281,180	76.3

予算額 2,658,274,000 円に対する決算額は 1,792,392,820 円で、執行率は 67.4%である。決算額のうち主なものは、建設改良債 695,700,000 円、国庫補助金 407,800,000 円である。

### イ 資本的支出

当年度における資本的支出の予算執行状況は次のとおりである。

(単位:円、%) (税込み)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	3,392,250,000	2,520,251,810	669,273,000	202,725,190	74.3
建設改良費	2,147,564,000	1,276,567,147	669,273,000	201,723,853	59.4
企業債償還金	1,243,686,000	1,243,684,663	0	1,337	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

予算額 3,392,250,000 円に対する決算額は 2,520,251,810 円で、執行率は 74.3%である。決算額のうち、建設改良費の主なものは管渠建設改良費の 729,838,085 円、処理場建設改良費の 357,741,351 円である。

翌年度繰越額の内訳は、建設改良繰越が汚水管渠整備事業費 644,692,000 円、雨水管渠整備事業費 24,581,000 円である。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額は次のとおり補てんされている。



(単位:円)

区 分		金額
資本的収入		1,792,392,820
資本的支出		2,520,251,810
収支差額		△ 727,858,990
補てん	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	63,418,467
内訳	当年度分損益勘定留保資金	664,440,523

### 3 経営成績

当年度における収益、費用及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位:円、%) (税抜き)

区分		令和3年度	令和2年度	増減	増減率
営業損益	営業収益	1,645,829,495	1,636,811,451	9,018,044	0.6
	下水道使用料	1,239,387,175	1,212,342,946	27,044,229	2.2
	他会計負担金	205,189,000	237,524,000	△ 32,335,000	△ 13.6
	受託事業収益	200,684,320	186,532,505	14,151,815	7.6
	その他営業収益	569,000	412,000	157,000	38.1
	営業費用	2,901,146,270	2,976,924,007	△ 75,777,737	△ 2.5
	管渠費	105,833,163	149,735,759	△ 43,902,596	△ 29.3
	ポンプ場費	94,623,936	74,145,906	20,478,030	27.6
	処理場費	569,804,837	557,529,155	12,275,682	2.2
	普及指導費	7,014,761	5,814,367	1,200,394	20.6
	業務費	49,848,510	48,034,030	1,814,480	3.8
	総係費	182,908,214	165,099,742	17,808,472	10.8
	流域下水道維持管理費負担金	141,354,546	142,208,182	△ 853,636	△ 0.6
	減価償却費	1,721,344,971	1,808,226,240	△ 86,881,269	△ 4.8
資産減耗費	28,413,332	26,130,626	2,282,706	8.7	
営業利益 (△損失)	△ 1,255,316,775	△ 1,340,112,556	84,795,781	6.3	
営業外損益	営業外収益	1,545,553,269	1,609,465,405	△ 63,912,136	△ 4.0
	受取利息及び配当金	6,112	5,849	263	4.5
	他会計補助金	429,557,000	437,103,000	△ 7,546,000	△ 1.7
	長期前受金戻入	1,094,471,509	1,150,575,695	△ 56,104,186	△ 4.9
	雑収益	21,518,648	21,780,861	△ 262,213	△ 1.2
	営業外費用	274,000,540	259,775,935	14,224,605	5.5
	支払利息及び企業債取扱諸費	222,280,878	245,923,941	△ 23,643,063	△ 9.6
雑支出	51,719,662	13,851,994	37,867,668	273.4	
経常利益 (△損失)	16,235,954	9,576,914	6,659,040	69.5	
特別利益	特別利益	26,400	126,000	△ 99,600	△ 79.0
	過年度損益修正益	0	0	0	0.0
	その他特別利益	26,400	126,000	△ 99,600	△ 79.0
	特別損失	0	0	0	0.0
	過年度損益修正損	0	0	0	0.0
	その他特別損失	0	0	0	0.0
総収益	3,191,409,164	3,246,402,856	△ 54,993,692	△ 1.7	
総費用	3,175,146,810	3,236,699,942	△ 61,553,132	△ 1.9	
当年度純利益 (△損失)	16,262,354	9,702,914	6,559,440	67.6	

## (1) 経営成績の概要

当年度は総収益 3,191,409,164 円に対し、総費用が 3,175,146,810 円で 16,262,354 円の純利益が生じている。前年度に比し、6,559,440 円 (67.6%) 増加した。

このうち営業損益については、営業収益 1,645,829,495 円に対し、営業費用が 2,901,146,270 円で、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失 1,255,316,775 円が生じている。前年度に比し、84,795,781 円 (6.3%) の増となり、損失額が減となっている。これは、他会計負担金が減少したものの下水道使用料や受託事業収益が増加したこと、管渠費や減価償却費が減少したことによる。

営業外損益については、営業外収益 1,545,553,269 円に対し、営業外費用が 274,000,540 円で、営業外利益 1,271,552,729 円が生じている。前年度に比し、78,136,741 円 (5.8%) の減となり、利益額が減となっている。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた結果、16,235,954 円の経常利益が生じている。

## (2) 収益

### ア 営業収益

営業収益の主なものは、下水道使用料 1,239,387,175 円である。

他会計負担金 205,189,000 円は、一般会計からの繰入金で雨水処理負担金である。

受託事業収益には、秦野市や厚木市からの維持管理負担金が含まれており、秦野市維持管理負担金は秦野市の一部の汚水を受入れ、処理を行うための負担金で 183,028,047 円、厚木市維持管理負担金は厚木市の一部の汚水が本市のポンプ場を通るため、その維持管理のための負担金 3,367,273 円である。

その他営業収益 569,000 円は、指定下水道工事店や工事店に係る責任技術者等の登録手数料等である。

営業収益は前年度に比し、9,018,044 円 (0.6%) の増で、その主な要因は下水道使用料や受託事業収益が増加したことによる。

### イ 営業外収益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 1,094,471,509 円である。

他会計補助金は 429,557,000 円で、一般会計からの繰入金である。他会計補助金は、分流式下水道に要する経費、下水道使用料減免補てん、不明水の処理に要する費用等へ充てるためのものである。

営業外収益は前年度に比し、63,912,136 円 (4.0%) の減となった。

### ウ 特別利益

特別利益の内訳は、その他特別利益 26,400 円で、内容は消費税及び地方消費税に係る還付加算金である。

## (3) 費用

### ア 営業費用

管渠費 105,833,163 円は、下水道管の維持管理や修繕に係る費用で、主なものは工事請負費 67,816,250 円、委託料 28,852,490 円、動力費 4,215,898 円である。

ポンプ場費 94,623,936 円は、ポンプ場の維持管理や修繕に係る費用で、主なものは委託料 56,159,219 円、修繕費 24,187,000 円である。

処理場費 569,804,837 円は、市の西部地域の汚水を処理する終末処理場の維持管理費や修繕に係る費用で、

主なものは委託料 416,478,070 円、動力費 96,619,931 円である。

普及指導費 7,014,761 円は、水洗化普及促進等のための費用で、主なものは委託料 2,680,000 円、水洗便所改造に係る補助金 2,635,000 円である。

業務費 49,848,510 円は、下水道使用料の賦課徴収に係る費用で、主なものは委託料 48,399,310 円である。

総係費 182,908,214 円は、事務管理に係る経費で、主なものは収益勘定職員の人件費 91,559,085 円、委託料 77,374,400 円である。

流域下水道維持管理費負担金 141,354,546 円は、市の東部の汚水を処理する県の相模川流域下水道に対する負担金である。

減価償却費 1,721,344,971 円の内訳は、有形固定資産減価償却費 1,699,351,420 円、無形固定資産減価償却費 21,993,551 円である。

資産減耗費 28,413,332 円は、構築物等の除却損である。

営業費用は前年度に比し、75,777,737 円(2.5%)の減となった。

#### イ 営業外費用

営業外費用の主なものは、企業債利息や一時借入金利息を含む支払利息及び企業債取扱諸費 222,280,878 円である。

営業外費用は前年度に比し、14,224,605 円(5.5%)の増となった。

#### ウ 特別損失

特別損失の執行はなかった。

### (4) 経営成績の分析

#### ア 経常収支比率、総収支比率

(単位:%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	算式
経常収支比率	100.5	100.3	0.2	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
総収支比率	100.5	100.3	0.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

収支比率は、収益性をみる代表的な指標である。

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄うことができているかを示している。100%を上回っていると単年度の収支が黒字であることを示す。今年度は 100.5%であった。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示し、100%を上回っていると収支が黒字ということである。経常収支比率との差異は特別損益によるものである。今年度は 100.5%であった。

イ 営業収支比率

(単位:%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	算式
営業収支比率	49.8	47.4	2.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$

営業収支比率も、収益性をみる指標の一つである。

営業活動によって生じる収益(主に下水道使用料)で、営業活動によって生じる費用(主に維持管理費や減価償却費)をどの程度賄うことができているかを示している。この比率が高いほど、収益力が高いことになる。今年度は49.8%であった。

なお、営業収支比率には営業外収益の一つである長期前受金戻入は算入されないが、長期前受金戻入は減価償却見合いで収益化を行うため、収益性を考察するうえでは、長期前受金戻入を加味することが望ましい。長期前受金戻入を加味すると次のとおりとなる。

(単位:%)

令和3年度	令和2年度	増減	算式
87.5	86.1	1.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}+\text{長期前受金戻入}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$

ウ 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	算式
使用料単価	141.2	139.3	1.9	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	150.1	152.7	△2.6	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
経費回収率	94.1	91.2	2.9	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの使用料収入(使用料単価)は141.2円である。一方、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用(汚水処理原価)は150.1円で、汚水処理原価の方が高額であり、使用料収入だけで汚水処理費を賄っていない。

経費回収率は、使用料収入で回収すべき汚水処理費をどの程度賄うことができているかを示す指標であり、この比率が100%を下回っている場合、汚水処理費を使用料で回収できていないことになる。今年度は94.1%であった。

#### 4 財政状態

当年度における期末貸借対照表及び前年度との比較は次のとおりである。

##### (1) 資産

(単位:円、%) (税抜き)

区分	令和3年度 (R4.3.31)	令和2年度 (R3.3.31)	増減	増減率
固定資産	47,787,772,513	43,976,542,370	3,811,230,143	8.7
有形固定資産	47,428,860,296	43,611,058,421	3,817,801,875	8.8
土地	6,229,599,926	2,637,725,318	3,591,874,608	136.2
建物	1,817,696,250	1,817,752,225	△ 55,975	△ 0.0
構築物	40,581,529,389	39,210,197,253	1,371,332,136	3.5
機械及び装置	3,947,558,859	3,309,577,262	637,981,597	19.3
工具器具及び備品	1,137,495	1,137,495	0	0.0
建設仮勘定	152,000,000	237,936,364	△ 85,936,364	△ 36.1
減価償却累計額	△ 5,300,661,623	△ 3,603,267,496	△ 1,697,394,127	△ 47.1
無形固定資産	358,172,217	364,743,949	△ 6,571,732	△ 1.8
地上権	3,308,496	3,308,496	0	0.0
施設利用権	352,739,721	359,311,453	△ 6,571,732	△ 1.8
電話加入権	2,124,000	2,124,000	0	0.0
投資	740,000	740,000	0	0.0
出資金	740,000	740,000	0	0.0
流動資産	897,720,120	1,011,713,996	△ 113,993,876	△ 11.3
現金預金	617,382,003	703,790,779	△ 86,408,776	△ 12.3
未収金合計	280,338,117	287,914,217	△ 7,576,100	△ 2.6
未収金	283,695,117	290,674,217	△ 6,979,100	△ 2.4
貸倒引当金	△ 3,357,000	△ 2,760,000	△ 597,000	△ 21.6
前払金	0	20,009,000	△ 20,009,000	皆減
資産合計	48,685,492,633	44,988,256,366	3,697,236,267	8.2

資産の総額は48,685,492,633円で、前年度に比し、3,697,236,267円(8.2%)増加した。

固定資産のうち、有形固定資産については、東部第二土地区画整理区域内の資産が受贈されたことや管渠布設工事、処理場・ポンプ場設備改築工事により増加している。そのうち、土地は3,591,874,608円(136.2%)、構築物(管渠)は1,371,332,136円(3.5%)、機械及び装置は637,981,597円(19.3%)増加している。建設仮勘定は建設中の構築物等にかかった費用を、完成し事業の用に供する前まで仮に有形固定資産に計上しておくもので、当年度末残高は152,000,000円であり、主なものは構築物(管渠)である。減価償却累計額は5,300,661,623円であった。有形固定資産全体としては増加している。

無形固定資産の施設利用権は相模川流域下水道建設事業負担金の支出によって15,421,819円増加した一方、当年度の減価償却21,993,551円を差し引き、6,571,732円(1.8%)減少している。

投資その他の資産の出資金は公益財団法人神奈川県下水道公社への出資金である。

流動資産のうち現金預金については86,408,776円(12.3%)、未収金については7,576,100円(貸倒引当金含む)(2.6%)減少した。未収金の主なものは営業未収金の下水道使用料261,078,507円、流域下水道不明水調査費用に係る県負担金15,717,900円、営業外未収金の消費税及び地方消費税還付金6,689,536円である。

## (2)負債・資本

(単位:円、%) (税抜き)

区分	令和3年度 (R4.3.31)	令和2年度 (R3.3.31)	増減	増減率
負債	41,696,693,825	41,918,252,031	△ 221,558,206	△ 0.5
固定負債	15,521,073,266	15,779,595,929	△ 258,522,663	△ 1.6
企業債	15,521,073,266	15,779,595,929	△ 258,522,663	△ 1.6
その他の固定負債	0	0	0	0.0
流動負債	1,570,489,267	1,744,305,860	△ 173,816,593	△ 10.0
企業債	1,229,224,000	1,243,686,000	△ 14,462,000	△ 1.2
未払金	323,858,267	479,903,278	△ 156,045,011	△ 32.5
前受金	0	3,868,582	△ 3,868,582	皆減
賞与引当金	7,106,000	6,238,000	868,000	13.9
法定福利費引当金	1,289,000	1,102,000	187,000	17.0
その他の流動負債	9,012,000	9,508,000	△ 496,000	△ 5.2
繰延収益	24,605,131,292	24,394,350,242	210,781,050	0.9
長期前受金	27,973,716,385	26,689,301,570	1,284,414,815	4.8
長期前受金収益化累計額	△ 3,368,585,093	△ 2,294,951,328	△ 1,073,633,765	△ 46.8
資本	6,988,798,808	3,070,004,335	3,918,794,473	127.6
資本金	2,114,808,225	1,798,136,225	316,672,000	17.6
固有資本金	1,237,042,225	1,237,042,225	0	0.0
繰入資本金	877,766,000	561,094,000	316,672,000	56.4
剰余金	4,873,990,583	1,271,868,110	3,602,122,473	283.2
資本剰余金	4,700,787,240	1,114,927,121	3,585,860,119	321.6
国庫補助金	377,637,202	377,637,202	0	0.0
他会計補助金	109,067,353	109,067,353	0	0.0
受贈財産評価額	4,214,082,685	628,222,566	3,585,860,119	570.8
利益剰余金	173,203,343	156,940,989	16,262,354	10.4
当年度未処分利益剰余金	173,203,343	156,940,989	16,262,354	10.4
負債・資本合計	48,685,492,633	44,988,256,366	3,697,236,267	8.2

負債の総額は41,696,693,825円で、前年度に比し、221,558,206円(0.5%)減少した。これは企業債や未払金が減となったことが主な要因である。

流動負債のうち、企業債が14,462,000円(1.2%)、未払金が156,045,011円(32.5%)減少となった。

資本の総額は6,988,798,808円で、前年度に比し、3,918,794,473円(127.6%)増加した。これは、繰入資本金、資本剰余金(受贈財産評価額)及び当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

### (3) 企業債の借入れ状況

企業債の借入等の状況は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率	
前年度末残高 a	17,023,281,929	17,142,384,144	△119,102,215	△0.7	
当年度借入額 b	970,700,000	1,134,600,000	△163,900,000	△14.4	
当年度元利償還金	1,465,791,036	1,499,588,879	△ 33,797,843	△2.3	
内訳	元金 c	1,243,684,663	1,253,702,215	△ 10,017,552	△0.8
	利息	222,106,373	245,886,664	△ 23,780,291	△9.7
当年度末残高 a+b-c	16,750,297,266	17,023,281,929	△272,984,663	△1.6	

企業債期末残高は 16,750,297,266 円で、前年度に比し、272,984,663 円(1.6%)減少した。これは借入額よりも償還額が上回ったことによる。企業債利息については、利率が高い時期に借り入れた企業債の償還が進んでいることに加え、新規借入れが低利率となっていることにより減少している。

### (4) 財政状態の分析

#### ア 自己資本構成比率

(単位:%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	算式
自己資本 構成比率	64.9	61.0	3.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

事業の長期的な安全性をみる指標の一つである。

総資本に対する自己資本の比率で資本の安全性を示し、比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。下水道事業は、建設投資額の大部分を企業債により調達しているため、比率は一般的に低い傾向にある。今年度は 64.9%であった。

#### イ 固定資産対長期資本比率

(単位:%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	算式
固定資産対 長期資本比率	101.4	101.7	△0.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$

固定資産の調達は長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は 100%以下であることが望ましいとされている。今年度は 101.4%であった。



ウ 流動比率

(単位:%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	算式
流動比率	57.2	58.0	△0.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

1年以内に支払うべき債務に対し支払うことができる現金等がどの程度あるか短期債務の支払能力を示す指標で、比率が高いほど支払能力が高く100%以上であることが望ましい。

下水道事業は建設投資額の大部分を企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率は低い傾向にある。今年度は57.2%であった。

## (5)キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	16,262,354	9,702,914	6,559,440
減価償却費	1,721,344,971	1,808,226,240	△ 86,881,269
固定資産除却費	28,413,332	26,130,626	2,282,706
過年度損益修正損	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	597,000	2,149,000	△ 1,552,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	868,000	△ 76,000	944,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	187,000	37,000	150,000
長期前受金戻入額	△ 1,094,471,509	△ 1,150,575,695	56,104,186
受取利息及び受取配当金	△ 6,112	△ 5,849	△ 263
支払利息	222,280,878	245,923,941	△ 23,643,063
未収金の増減額 (△は増加)	6,979,100	△ 10,592,227	17,571,327
未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,314,649	38,482,903	△ 53,797,552
その他資産の増減額 (△は増加)	20,009,000	12,321,000	7,688,000
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 4,364,582	3,989,418	△ 8,354,000
小計	902,784,783	985,713,271	△ 82,928,488
利息及び配当金の受取額	6,112	5,849	263
利息の支払額	△ 222,280,878	△ 245,923,941	23,643,063
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	680,510,017	739,795,179	△ 59,285,162
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,309,960,406	△ 1,291,277,148	△ 18,683,258
国庫補助金等による収入	407,800,000	381,790,910	26,009,090
受益者負担金等による収入	82,334,276	56,573,711	25,760,565
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,220,000	18,349,610	△ 9,129,610
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 810,606,130	△ 834,562,917	23,956,787
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	970,700,000	1,134,600,000	△ 163,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,243,684,663	△ 1,253,702,215	10,017,552
一般会計からの出資による収入	316,672,000	322,112,000	△ 5,440,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	43,687,337	203,009,785	△ 159,322,448
資金増減額	△ 86,408,776	108,242,047	△ 194,650,823
資金期首残高	703,790,779	595,548,732	108,242,047
資金期末残高	617,382,003	703,790,779	△ 86,408,776

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

主たる業務活動の実施による資金の状態を表すもので、業務活動によるキャッシュ・フローは資金 680,510,017 円がプラスとなった。プラス要因として、当年度純利益 16,262,354 円や、減価償却費 1,721,344,971 円等、マイナス要因として、長期前受金戻入額 1,094,471,509 円等がある。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われた投資活動による資金の状態を表すもので、投資活動によるキャッシュ・フローは資金 810,606,130 円のマイナスとなった。マイナス要因は、有形固定資産の取得等による支出 1,309,960,406 円である。

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の借入や償還等、業務活動や財務活動を行うための資金の調達の状態を表すもので、財務活動によるキャッシュ・フローは資金 43,687,337 円のプラスとなった。プラス要因は、企業債による収入 970,700,000 円と一般会計からの出資による収入 316,672,000 円、マイナス要因は、企業債の償還による支出 1,243,684,663 円である。

この結果、当年度末の資金残高は 617,382,003 円となり、期首から 86,408,776 円減少した。

## Ⅶ むすび

本市の公共下水道は、市域の東部地域は昭和 46 年に事業認可を得て、県の相模川流域下水道処理区域の一部とし、市域の中央及び西部地域は昭和 53 年に事業認可を得て、市単独の終末処理場で汚水を処理している。ともに、汚水と雨水を別々の管渠で流す分流式下水道である。

本市の下水道事業は昭和 46 年から事業が着手され令和 3 年度(以下「本年度」という。)で 50 年目となる。供用が開始された昭和 48 年の処理区域内人口は 2,700 人、人口普及率は 4.7%であったが、本年度の処理区域内人口は 80,441 人、人口普及率は 80.6%となり、市民の快適な生活環境の確保、浸水の防除、公共用水域の水質保全に資するため、着実に事業を進めてきた。

下水道の供用から約 50 年が経過し施設が老朽化、それに伴う維持管理費用の増大、対して少子高齢化による人口減少、節水型社会への変化、景気低迷等、収入面においては下水道使用料が増加する見込みは厳しく、公共下水道事業の経営の健全化を図ることが求められている。そこで、経営の明確性、安定性を確保するために令和元年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、会計方式を公営企業会計へと移行したところである。

本年度の営業収益は 1,645,829,495 円、営業外収益は 1,545,553,269 円、特別利益は 26,400 円となり、総収益は 3,191,409,164 円となった。営業費用は 2,901,146,270 円、営業外費用は 274,000,540 円、特別損失は 0 円となり、総費用は 3,175,146,810 円となった。この結果、本年度は 16,262,354 円の純利益となり、総収支比率は 100.5%となった。

資産合計は 48,685,492,633 円、負債合計は 41,696,693,825 円、資本合計は 6,988,798,808 円となった。

また、経常収益は 3,191,382,764 円、経常費用は 3,175,146,810 円、経常利益は 16,235,954 円となり、経常収支比率は 100.5%となり、100%を上回り黒字となっている。営業収支比率は 49.8%であり、営業費用である減価償却費と見合いで戻し入れを行う長期前受金戻入を加味すると収益率は 87.5%である。しかし、使用料単価が汚水処理原価より 8.9 円下回っており、令和 2 年度決算から良好の兆しは見えるものの、未だに汚水処理費用を使用料で賄えきれておらず、経費回収率は 94.1 %となっている。使用料水準を適正化するとともに維持管理費の一層の削減に努められたい。

下水道使用料の未収金については、令和 2 年度決算から減少したものの費用負担の公平性の観点から回収に努めること、下水道整備済区域内における下水道未接続世帯を解消し水洗化率を 100%に近づけることにより、投下資本の早期回収を行うために、今後も下水道の利用促進、普及活動に努めることもあわせて要望する。

本市の有収率は 74.7%であり、本来処理すべき対象ではない不明水が 25.3%流入しており、汚水処理経費の増加や管渠、処理施設に過大な負担を招き、経営の悪化につながるものであるので引き続き対策を講じられたい。また、一般会計からの繰入金は、雨水処理に要する経費、水質規制に要する経費等、一般会計が負担すべき経費については繰出基準に基づき繰り出されているが、その他の繰入金については一般会計の財政運営に支障が生じないよう留意されたい。

新たに敷設する管渠の建設改良費に加え、既存施設の老朽化、耐震化に伴う更新費用の増大、人口減少や節水型社会への変化等により使用料収入の増加が見込みにくい等の課題があるが、より一層の効率化を図り、下水道サービスが安定的かつ持続的に提供されることを要望する。

## 決算審査資料目次

1	予算決算対照表	24
2	損益計算書比較表	26
3	貸借対照表比較表	28
4	キャッシュ・フロー計算書比較表	30
5	経営分析比較表	32

## 1 予算決算対照表

### (収益的収入)

区 分	予算額	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	3,345,000,000	3,341,536,761	100.0	△ 3,463,239	99.9
営業収益	1,795,745,000	1,788,961,724	53.5	△ 6,783,276	99.6
営業外収益	1,549,254,000	1,552,548,637	46.5	3,294,637	100.2
特別利益	1,000	26,400	0.0	25,400	2,640.0

### (収益的支出)

区 分	予算額	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
下水道事業費用	3,334,590,000	3,261,855,940	100.0	△ 72,734,060	97.8
営業費用	3,081,774,000	3,000,593,688	92.0	△ 81,180,312	97.4
営業外費用	248,813,000	261,262,252	8.0	12,449,252	105.0
特別損失	3,000	0	0.0	△ 3,000	0.0
予備費	4,000,000	0	0.0	△ 4,000,000	0.0

### (資本的収入)

区 分	予算額	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資本的収入	2,658,274,000	1,792,392,820	100.0	△ 865,881,180	67.4
企業債	1,668,200,000	970,700,000	54.2	△ 697,500,000	58.2
他会計出資金	316,672,000	316,672,000	17.7	0	100.0
他会計補助金	9,220,000	9,220,000	0.5	0	100.0
国庫補助金	548,900,000	407,800,000	22.8	△ 141,100,000	74.3
負担金等	115,282,000	88,000,820	4.9	△ 27,281,180	76.3

### (資本的支出)

区 分	予算額	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資本的支出	3,392,250,000	2,520,251,810	100.0	△ 871,998,190	74.3
建設改良費	2,147,564,000	1,276,567,147	50.7	△ 870,996,853	59.4
企業債償還金	1,243,686,000	1,243,684,663	49.3	△ 1,337	100.0
予備費	1,000,000	0	0.0	△ 1,000,000	0.0

(単位：円、%) (税込み)

決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
143,438,061
143,132,229
305,832
0

(単位：円、%) (税込み)

翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
0	72,734,060	99,451,522
0	81,180,312	99,447,418
0	△ 12,449,252	4,104
0	3,000	0
0	4,000,000	0

(単位：円、%) (税込み)

決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
5,666,544
0
0
0
0
5,666,544

(単位：円、%) (税込み)

翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
669,273,000	202,725,190	107,337,103
669,273,000	201,723,853	107,337,103
0	1,337	0
0	1,000,000	0

## 2 損益計算書比較表

(費用)

区 分	借		方		対前年度比較	
	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	2,901,146,270	91.4	2,976,924,007	92.0	△ 75,777,737	△ 2.5
管渠費	105,833,163	3.3	149,735,759	4.6	△ 43,902,596	△ 29.3
ポンプ場費	94,623,936	3.0	74,145,906	2.3	20,478,030	27.6
処理場費	569,804,837	17.9	557,529,155	17.2	12,275,682	2.2
普及指導費	7,014,761	0.2	5,814,367	0.2	1,200,394	20.6
業務費	49,848,510	1.6	48,034,030	1.5	1,814,480	3.8
総係費	182,908,214	5.8	165,099,742	5.1	17,808,472	10.8
流域下水道 維持管理費負担金	141,354,546	4.5	142,208,182	4.4	△ 853,636	△ 0.6
減価償却費	1,721,344,971	54.2	1,808,226,240	55.9	△ 86,881,269	△ 4.8
資産減耗費	28,413,332	0.9	26,130,626	0.8	2,282,706	8.7
営業外費用	274,000,540	8.6	259,775,935	8.0	14,224,605	5.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	222,280,878	7.0	245,923,941	7.6	△ 23,643,063	△ 9.6
雑支出	51,719,662	1.6	13,851,994	0.4	37,867,668	273.4
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業費用	3,175,146,810	100.0	3,236,699,942	100.0	△ 61,553,132	△ 1.9
当年度純利益	16,262,354		9,702,914		6,559,440	67.6
合計	3,191,409,164		3,246,402,856		△ 54,993,692	△ 1.7



(収益)

(単位：円、%)

区 分	貸		方			
	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	1,645,829,495	51.6	1,636,811,451	50.4	9,018,044	0.6
下水道使用料	1,239,387,175	38.8	1,212,342,946	37.3	27,044,229	2.2
他会計負担金	205,189,000	6.4	237,524,000	7.3	△ 32,335,000	△ 13.6
受託事業収益	200,684,320	6.3	186,532,505	5.7	14,151,815	7.6
その他営業収益	569,000	0.0	412,000	0.0	157,000	38.1
営業外収益	1,545,553,269	48.4	1,609,465,405	49.6	△ 63,912,136	△ 4.0
受取利息及び配当金	6,112	0.0	5,849	0.0	263	4.5
他会計補助金	429,557,000	13.5	437,103,000	13.5	△ 7,546,000	△ 1.7
長期前受金戻入	1,094,471,509	34.3	1,150,575,695	35.4	△ 56,104,186	△ 4.9
雑収益	21,518,648	0.7	21,780,861	0.7	△ 262,213	△ 1.2
特別利益	26,400	0.0	126,000	0.0	△ 99,600	△ 79.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	26,400	0.0	126,000	0.0	△ 99,600	△ 79.0
事業収益	3,191,409,164	100.0	3,246,402,856	100.0	△ 54,993,692	△ 1.7

### 3 貸借対照表比較表

(資産)

区 分	借		方		対前年度比較	
	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	47,787,772,513	98.2	43,976,542,370	97.8	3,811,230,143	8.7
有形固定資産	47,428,860,296	97.4	43,611,058,421	96.9	3,817,801,875	8.8
土地	6,229,599,926	12.8	2,637,725,318	5.9	3,591,874,608	136.2
建物	1,600,164,382	3.3	1,671,590,328	3.7	△ 71,425,946	△ 4.3
構築物	36,677,603,085	75.3	36,624,726,514	81.4	52,876,571	0.1
機械及び装置	2,768,355,408	5.7	2,437,942,402	5.4	330,413,006	13.6
工具器具及び備品	1,137,495	0.0	1,137,495	0.0	0	0.0
建設仮勘定	152,000,000	0.3	237,936,364	0.5	△ 85,936,364	△ 36.1
無形固定資産	358,172,217	0.7	364,743,949	0.8	△ 6,571,732	△ 1.8
地上権	3,308,496	0.0	3,308,496	0.0	0	0.0
施設利用権	352,739,721	0.7	359,311,453	0.8	△ 6,571,732	△ 1.8
電話加入権	2,124,000	0.0	2,124,000	0.0	0	0.0
投資	740,000	0.0	740,000	0.0	0	0.0
出資金	740,000	0.0	740,000	0.0	0	0.0
流動資産	897,720,120	1.8	1,011,713,996	2.2	△ 113,993,876	△ 11.3
現金預金	617,382,003	1.3	703,790,779	1.6	△ 86,408,776	△ 12.3
未収金	283,695,117	0.6	290,674,217	0.6	△ 6,979,100	△ 2.4
貸倒引当金	△ 3,357,000	△ 0.0	△ 2,760,000	△ 0.0	△ 597,000	△ 21.6
前払金	0	0.0	20,009,000	0.0	△ 20,009,000	皆減
資産合計	48,685,492,633	100.0	44,988,256,366	100.0	3,697,236,267	8.2

(負債)

(単位：円、%)

区 分	貸		方		対前年度比較	
	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
負債	41,696,693,825	85.6	41,918,252,031	93.2	△ 221,558,206	△ 0.5
固定負債	15,521,073,266	31.9	15,779,595,929	35.1	△ 258,522,663	△ 1.6
企業債	15,521,073,266	31.9	15,779,595,929	35.1	△ 258,522,663	△ 1.6
その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動負債	1,570,489,267	3.2	1,744,305,860	3.9	△ 173,816,593	△ 10.0
企業債	1,229,224,000	2.5	1,243,686,000	2.8	△ 14,462,000	△ 1.2
未払金	323,858,267	0.7	479,903,278	1.1	△ 156,045,011	△ 32.5
前受金	0	0.0	3,868,582	0.0	△ 3,868,582	皆減
引当金	8,395,000	0.0	7,340,000	0.0	1,055,000	14.4
その他流動負債	9,012,000	0.0	9,508,000	0.0	△ 496,000	△ 5.2
繰延収益	24,605,131,292	50.5	24,394,350,242	54.2	210,781,050	0.9
長期前受金	27,973,716,385	57.5	26,689,301,570	59.3	1,284,414,815	4.8
収益化累計額	△ 3,368,585,093	△ 6.9	△ 2,294,951,328	△ 5.1	△ 1,073,633,765	△ 46.8
資本	6,988,798,808	14.4	3,070,004,335	6.8	3,918,794,473	127.6
資本金	2,114,808,225	4.3	1,798,136,225	4.0	316,672,000	17.6
固有資本金	1,237,042,225	2.5	1,237,042,225	2.7	0	0.0
繰入資本金	877,766,000	1.8	561,094,000	1.2	316,672,000	56.4
剰余金	4,873,990,583	10.0	1,271,868,110	2.8	3,602,122,473	283.2
資本剰余金	4,700,787,240	9.7	1,114,927,121	2.5	3,585,860,119	321.6
利益剰余金	173,203,343	0.4	156,940,989	0.3	16,262,354	10.4
負債・資本合計	48,685,492,633	100.0	44,988,256,366	100.0	3,697,236,267	8.2

#### 4 キャッシュ・フロー計算書比較表

区分	令和3年度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	16,262,354
減価償却費	1,721,344,971
固定資産除却費	28,413,332
過年度損益修正損	0
過年度損益修正益	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	597,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	868,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	187,000
長期前受金戻入額	△ 1,094,471,509
受取利息及び受取配当金	△ 6,112
支払利息	222,280,878
未収金の増減額（△は増加）	6,979,100
未払金の増減額（△は減少）	△ 15,314,649
その他資産の増減額（△は増加）	20,009,000
その他負債の増減額（△は減少）	△ 4,364,582
小計	902,784,783
利息及び配当金の受取額	6,112
利息の支払額	△ 222,280,878
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	680,510,017
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△ 1,309,960,406
国庫補助金等による収入	407,800,000
受益者負担金等による収入	82,334,276
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,220,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 810,606,130
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	970,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,243,684,663
一般会計からの出資による収入	316,672,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	43,687,337
資金増減額	△ 86,408,776
資金期首残高	703,790,779
資金期末残高	617,382,003

(単位：円、%)

令和2年度	対前年度比較	
	金額	増減率
9,702,914	6,559,440	67.6
1,808,226,240	△ 86,881,269	△ 4.8
26,130,626	2,282,706	8.7
0	0	0.0
0	0	0.0
2,149,000	△ 1,552,000	△ 72.2
△ 76,000	944,000	1,242.1
37,000	150,000	405.4
△ 1,150,575,695	56,104,186	4.9
△ 5,849	△ 263	△ 4.5
245,923,941	△ 23,643,063	△ 9.6
△ 10,592,227	17,571,327	165.9
38,482,903	△ 53,797,552	139.8
12,321,000	7,688,000	62.4
3,989,418	△ 8,354,000	209.4
985,713,271	△ 82,928,488	△ 8.4
5,849	263	4.5
△ 245,923,941	23,643,063	9.6
739,795,179	△ 59,285,162	△ 8.0
△ 1,291,277,148	△ 18,683,258	△ 1.4
381,790,910	26,009,090	6.8
56,573,711	25,760,565	45.5
18,349,610	△ 9,129,610	△ 49.8
△ 834,562,917	23,956,787	2.9
1,134,600,000	△ 163,900,000	△ 14.4
△ 1,253,702,215	10,017,552	0.8
322,112,000	△ 5,440,000	△ 1.7
203,009,785	△ 159,322,448	△ 78.5
108,242,047	△ 194,650,823	△ 179.8
595,548,732	108,242,047	18.2
703,790,779	△ 86,408,776	△ 12.3

5 経営分析比較表

分析項目		算式	単位	令和3年度	令和2年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	98.2	97.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	31.9	35.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	64.9	61.0
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	%	101.4	101.7
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	151.3	160.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	57.2	58.0
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	57.2	56.9
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	39.3	40.3
収益率	經常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	100.5	100.3
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.5	100.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	49.8	47.4

対前年度比較	説明
0.4	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。施設型の事業は高率になる傾向にある。
△ 3.2	総資本に対する固定負債の占める割合を示す。事業の他人資本依存度を示す指標である。この比率が低いほど経営の安全性が高いといえる。
3.9	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。事業の自己資本調達度を示す指標である。この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
△ 0.3	固定資産が長期資本によってどの程度調達されているかを示す。固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、100%以下が望ましい。
△ 8.8	固定資産が自己資本によってどの程度調達されているかを示す。100%以下が望ましいが、公営企業は企業債への依存度が高いため高率になる傾向にあり、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。
△ 0.8	1年以内の短期債務に対する支払い能力を示す。この比率が高いほど支払い能力があるといえる。200%以上が望ましい。
0.3	流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金等の当座資金の占める割合を示す。この比率が高いほど支払い能力があるといえる。100%以上が望ましい。
△ 1.0	流動負債に対する現金預金の占める割合を示す。比率が高いほうが安全である。
0.2	経常収益と経常費用を対比させたもので、経営活動の能率を示す。この比率が高いほど経営状態が良好であるといえる。
0.2	総収益と総費用を対比させたもので、全体的な損益を示す。100%以上が望ましい。
2.4	営業収益と営業費用を対比させたもので、営業活動の収益性を示す。この比率が高いほど経営状態が良好であるといえる。